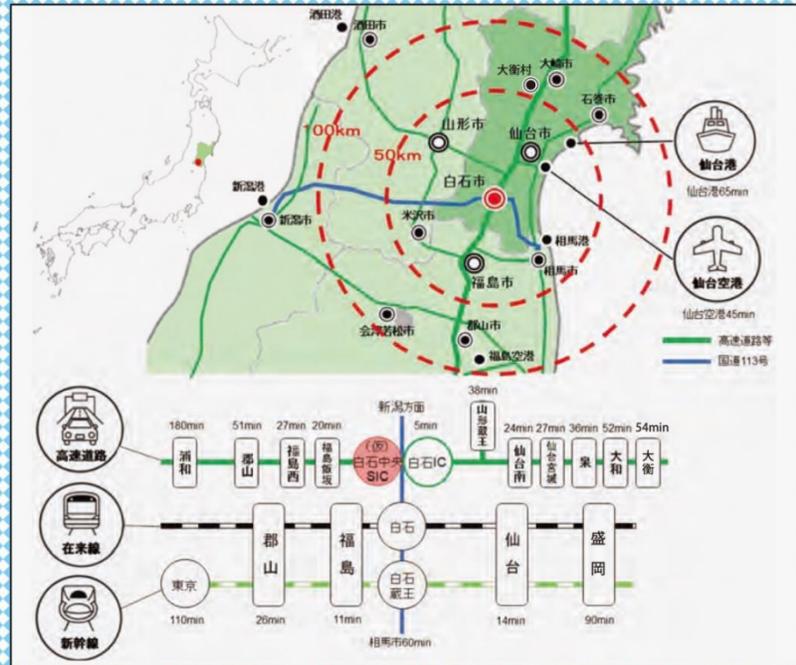
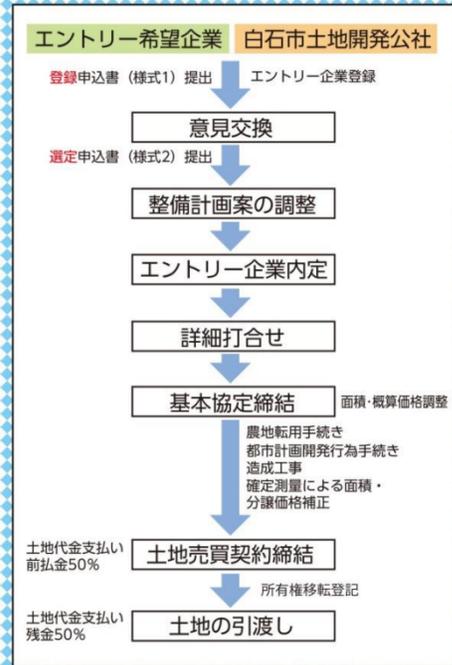


## 白石市の位置と交通インフラ



## スケジュール



## 白石市の主な立地企業 (順不同、敬称略)

	ソニーセミコンダクタ マニュファクチャリング 株式会社 白石蔵王TEC ・半導体レーザーの設計開発、 製造、品質保証		明日の笑顔をつくっている SteelRetail ステアリテール株式会社 白石工場 ・POS/ICTシステム機器の 製造・保守
	株式会社ニチレイフーズ 白石工場 ・冷凍食品の製造		トーカドエナジー 株式会社 白石工場 ・バッテリーパックの設計・製造
	株式会社 ミドリテクノパーク ・革製品、フィルターの製造		株式会社青木製作所 宮城工場、大鷹沢工場、 若林工場 ・自動車部品の製造
	株式会社トーキン ・電子部品、素材の製造		EMデバイス株式会社 ・自動車、EV、電機、 産業向けリレー製造
	株式会社PALTAC 東北支社 ・化粧品、日用品、一般医薬品卸売事業		太子食品工業株式会社 白石蔵王工場 ・豆腐、油揚げの製造
	メークス株式会社 東北工場 ・住宅用基礎ユニット鉄筋の製造		トキワ電線株式会社 仙台工場 ・各種電子機器配線用束線 (ワイヤーハーネス)の製造
	セコム工業株式会社 ・防犯、防災機器の製造		古賀オール株式会社 東北支社 ・一次指定商社「鋼材の加工・販売」

宮城県白石市 建設部 都市創造課スマートインターチェンジ・企業立地推進室  
TEL:0224-26-8884

ホームページURL <https://www.city.shiroishi.miyagi.jp/soshiki/43/>



# オーダーメイドによる細やかな対応をお約束します せんだいなんぶ 仙台南部工業団地 エントリー企業募集中



白石市では、「白石市版エントリー&オーダーメイド」方式による「エントリー企業」の募集を新たに行います。  
これは、進出を検討する企業のニーズを把握し、区画割等を整備計画に反映させていくために、「造成工事の着手前に意見交換を行う企業」を募集する新たな工業団地整備の方式です。  
お申込みいただいた企業と意見交換を行い、事業計画や区画割等を調整した上で、オーダーメイドで工業団地を整備します。

# 仙台南部工業団地



仙台南部工業団地は、(仮称)白石中央スマートICに直結。仙台市、山形市、福島市まで50km圏内となっており、東北新幹線白石蔵王駅から東京駅までは1時間48分の交通アクセスに恵まれた環境に位置しています。また、オーダーメイド方式によりご希望の規模・条件に応じた分譲が可能です。

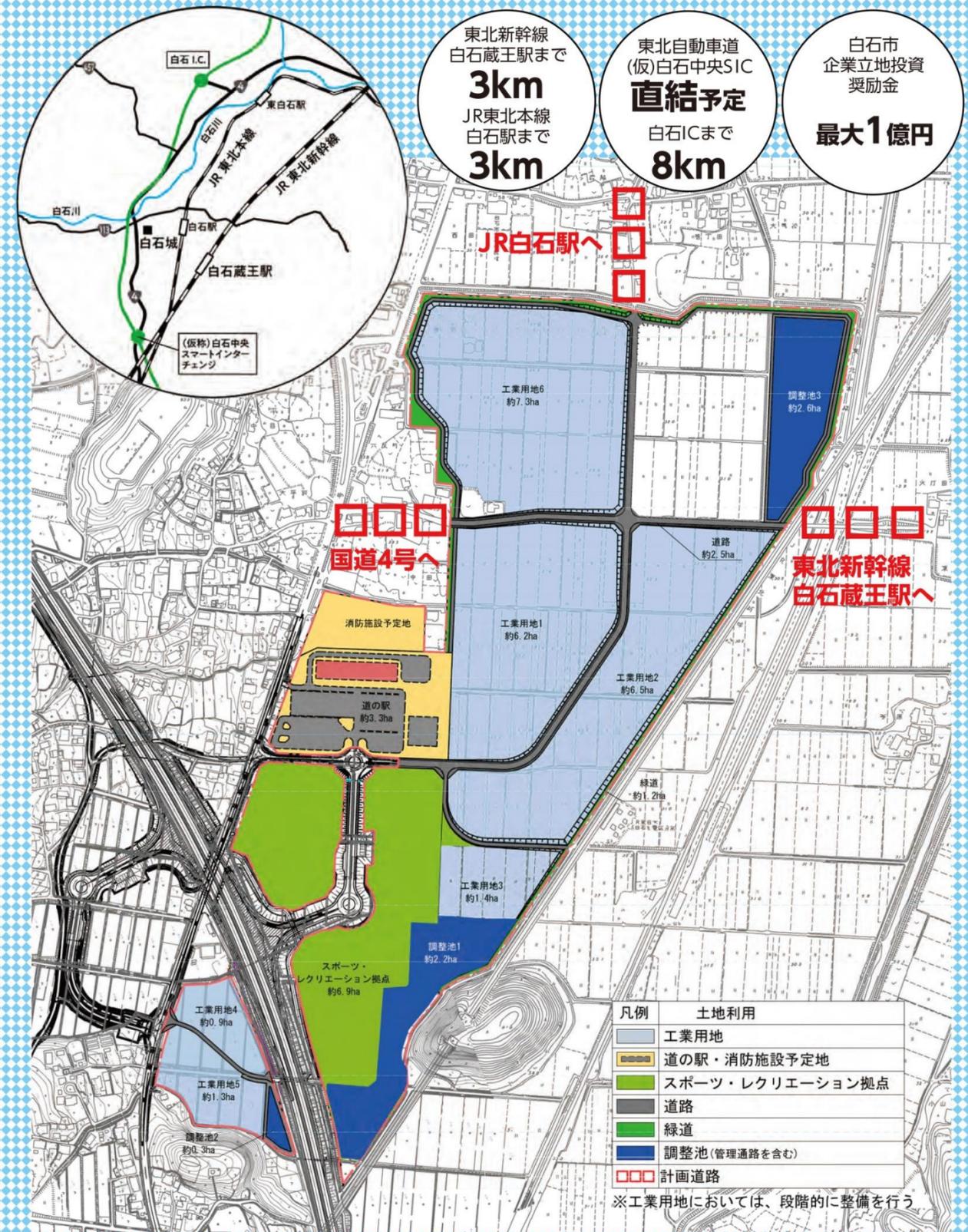
事業主体	白石市土地開発公社
形状等	未造成(オーダーメイド)
用地面積	開発総面積23.6ha
立地可能業種	製造業, その他の業種(制限有)
都市計画(用途)	都市計画区域内 非線引(無指定)
建築規制	建ぺい率70% 容積率200% 緑地率5% 環境施設面積率10%
地質・地盤	地質/第3種 N値/深度約6~29mでN値50
用水条件	上水道/有(要相談) 地下水/要調査 工業用水/無
排水条件	公共下水道に接続
電力	最寄り変電所/白石変電所 一般高圧/要引込 特別高圧/要引込
ガス	LPガス
分譲価格	20,000円~/㎡程度



# SHIROISHI CITY



交通アクセスに優れた立地条件です。



## 白石市の企業立地優遇制度

### 企業立地奨励金 (5年間交付・限度額なし)

工場などの新設または増設に要した、投下固定資産に係る固定資産税・都市計画税に相当する額を交付します。  
※土地については、工場及び事務所等の建築面積に限りです。

### 企業立地緑化推進奨励金 (限度額200万円)

特定工場の新設または増設に伴い、緑化に要した経費の30%相当額を交付します。  
※事業開始までの間に緑地を整備した場合、1回限りとします。

### 企業立地投資奨励金

工場などの新設または増設に伴い取得した、投下固定資産に係る固定資産税評価額の一部(1回限り)を交付します。

特定区域 投下固定資産の10%交付  
(限度額1億円)

その他の区域 投下固定資産の10%交付  
(限度額2,000万円)

※予算により5年度以内に分割して交付することがあります。

### 企業立地雇用促進奨励金 (限度額600万円)

工場などの新設または増設に伴い採用した、新規常雇用者1人(市内在住)につき20万円を交付します。  
※事業開始から3年以内に市民を雇用し、引き続き1年以上雇用していることが条件となります。

#### 指定企業者の要件

事業開始時の市内在住の新規常雇用者が

- (1) 製造業 5人以上(中小企業者は3人以上)
- (2) 製造業以外 10人以上(中小企業者は5人以上)

※同一年における直接事業用の投下固定資産が3億円以上(中小企業者は3,000万円以上)とします。

#### 指定企業者の要件

製造業、その他の業種(制限有)